

各 位

会社名：ウインテスト株式会社
 (コード：6721 東証スタンダード市場)
 代表者名：代表取締役 姜 輝
 問合わせ先：管理本部長 鎌田 文明

共同出資による「AI Data Partners 株式会社」の設立に関するお知らせ

～上場企業5社を含む6社連合のインフラ・マーケティング力と、 次世代サーバー技術を融合し、AI 特化型データセンター市場へ本格参入～

当社は、abc 株式会社（東証スタンダード：8783）、ReYuu Japan 株式会社（東証スタンダード：9425）、株式会社イメージワン（東証スタンダード：2667）、株式会社FD、および株式会社Birdman（東証グロス：7063）との間で合弁契約を締結し、共同出資により、日本国内におけるAI 特化型高性能データセンターの開発および運営を主導する「AI Data Partners 株式会社」（以下、「本合弁会社」という。）が、設立されることとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 本合弁会社設立の理由

当社は、2026年4月24日付「AI 特化型高性能データセンターの開発および運営に向けた5社間での基本合意書（MOU）締結に関するお知らせ」で公表しておりましたとおり、日本国内におけるAI 特化型高性能データセンターの開発および運営体制の構築を目的とした合弁会社の設立に向けて準備してまいりました。

また、2026年5月18日付「AI 特化型高性能データセンター開発プロジェクトへの株式会社Birdmanの追加参画（6社体制への移行）に関するお知らせ」で公表のとおり、株式会社Birdmanが追加参画し、上場企業5社を含む計6社連合による体制へと移行しております。

その後、6社間において、本合弁会社の具体的な設立条件、出資比率、役員構成、株主間の権利義務および設立後の運営ルール等について協議を進めてまいりました。

このたび、各社における事業に関する位置づけ、役割分担等も協議し、6社による共同出資となる「AI Data Partners 株式会社」の設立に関する合弁契約締結等の手続きも完了したため、正式に設立に関する決定に至っております。

本合弁会社は、6社連合の持つ「資金調達・土地確保・電力受電・AIソリューション・保守運用・ブランディング」の強みを融合させることで、設計から機材調達、運用、機材のライフサイクル管理（リユース）に至るまでをワンストップで垂直統合した、他にない競争力を有する次世代のAI 基盤となる高性能データセンターの提供を実現していきます。

2. 本合弁会社の概要

(1)	名 称	AI Data Partners 株式会社
(2)	所 在 地	東京都港区赤坂四丁目9番17号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 片田 朋希
(4)	事 業 内 容	1. AI特化型高性能データセンターの企画、設計、開発、建設、保有、管理及び保守運営 2. データセンター運営事業及びこれらに付帯するハードウェア若しくはソフトウェアの販売又は貸与等の事業 3. データセンターの運営における再生可能エネルギーの活用及び発電に関する設備の販売、賃貸、設置、保守、コンサルティング業務

		4. 特別目的会社に対する出資、保有、出資持分の売買、管理及び運営業務 5. 有価証券の取得、保有、処分及び管理 6. 前各号に付帯関連する一切の事業	
(5)	資 本 金	3,000 万円 (設立時)	
(6)	設 立 年 月 日	2026 年 5 月下旬～6 月 (予定)	
(7)	大株主及び持株比率	abc株式会社 30% ReYuu Japan株式会社 30% 株式会社イメージワン 10% ウインタスト株式会社 10% 株式会社FD 10% 株式会社Birdman 10%	
(8)	役 員 構 成	取締役： 代表取締役 片田 朋希 (abc株式会社 取締役副社長) 取締役 重住 賢一 (ReYuu Japan株式会社 執行役員) 取締役 川倉 歩 (株式会社イメージワン 代表取締役) 取締役 樋口 真康 (ウインタスト株式会社 専務取締役) 取締役 鈴木 政司 (株式会社FD 代表取締役) 取締役 吉川 元宏 (株式会社Birdman 代表取締役) 監査役： ・藪田 晃彰 (ReYuu Japan株式会社 取締役監査等委員、JFI株式会社 代表取締役) ・津田 由行 (abc株式会社員、株式会社イメージワン 取締役)	
(9)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社 10%出資により設立されます。
		人 的 関 係	当社取締役 1 名が取締役を兼務する予定です。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

3. 日程

(1)	設 立 年 月 日	2026 年 5 月下旬～6 月下旬 (予定)
(2)	事 業 開 始 日	2026 年 6 月下旬 (予定)

4. 今後の見通し

本プロジェクトでは、機動的な資金調達および資産の効率的な運用を図るため、本合弁会社の下に案件ごとの事業用 SPC (特別目的会社) を設立するスキームを想定しております。事業用 SPC においては、プロジェクトファイナンスや外部投資家からの資金活用を含め、データセンター関連資産の取得および運営に向けた検討を進めてまいります。

また、本プロジェクトでは、国内における AI インフラ需要の拡大を背景に、国内 10 拠点を目途にデータセンター関連資産の取得・運営を進め、投資効率の指標として IRR (内部収益率) 6%以上を目指す、安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

当社による本合弁会社への出資額は 300 万円を予定しておりますが、今後、本合弁会社の下に設立される事業用 SPC への出資、貸付、保証その他の資金拠出を行う場合には、当社の資金調達の進捗、対象案件の事業性・収益性、リスク分担等を精査のうえ、必要に応じて別途意思決定を行う予定です。

なお、本件による当期業績への影響は軽微であります。今後、本合弁会社の設立手続、事業用 SPC の設立、具体的な投資案件の進捗その他開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上